

2024 年度  
事業報告書

2025 年 5 月 26 日



学校法人 物療学園

## 2024 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園  
理事長 田中博司

学校法人物療学園は、2011 年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015 年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2024 年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

# 目 次

1 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神と理念	1
(3) 教育研究上の目的	1
(4) 学校法人の沿革	2
(5) 設置する学校・学部学科	3
(6) 2024 年度学生数	3
(7) 収容定員充足率	4
(8) 役員の概要	4
(9) 評議員の概要	4
(10) 教職員の概要	5
(11) 教員組織	5
2 事業の概要	
(1) 学校法人物療学園	
1) 法人事務局	6
(2) 大阪物療大学	
1) 保健医療学部 診療放射線技術学科	6
2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	8
3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	9
4) 2025 年度入学試験の実施状況	10
5) 2024 年度卒業生数及び国家試験合格者数等	11
6) 2024 年度卒業生進路状況	11
7) 2024 年度本学独自の奨学金制度	11
8) 2024 年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	12
9) 研究活動の状況	12
10) 社会貢献	13
(3) 大学事務局	13
1) 総務課	13
2) 入試課	13

3) 教務課	14
4) 学生課	14
5) 施設課	15
(4) 施設等の状況	16
3 財務の概要	
(1) 決算の概要	18
(2) その他	22
4 今後の課題	
(1) キャンパス整備事業	23
(2) 人事政策	23

# 学校法人物療学園 2024 年度事業報告

## 1 法人の概要

### (1) 基本情報

学校法人物療学園 大阪府堺市西区鳳東町 4-410-5 (代表：072-260-0088)

大阪物療大学 大阪府堺市西区鳳北町 3-33

ホームページアドレス：<https://www.butsuryo.ac.jp/>

### (2) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

### (3) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研

究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

#### (4) 学校法人の沿革

1933	(昭和 8)	年 8 月	初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る
		9 月	私立物療学院開校
1934	(昭和 9)	年 3 月	大阪府大阪市住吉区に校舎完成
		3 月	校名を大阪物療学校に改称
1935	(昭和 10)	年 4 月	エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
1951	(昭和 26)	年 6 月	校名を大阪物療専門学校に改称
1953	(昭和 28)	年 2 月	診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
1954	(昭和 29)	年 4 月	第一本科設置
1955	(昭和 30)	年 4 月	第二本科設置
1958	(昭和 33)	年 8 月	第二代校長に田中崇宣就任
1969	(昭和 44)	年 4 月	大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
1971	(昭和 46)	年 3 月	診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
		4 月	第一専攻科設置
1973	(昭和 48)	年 10 月	学校創立 40 周年記念式典挙行
1975	(昭和 50)	年 4 月	第二専攻科設置
1977	(昭和 52)	年 4 月	専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
1978	(昭和 53)	年 4 月	第一・第二放射線科設置
1980	(昭和 55)	年 3 月	第一・第二本科廃止
1981	(昭和 56)	年 3 月	第一・第二専攻科廃止
1985	(昭和 60)	年 10 月	学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任
1988	(昭和 63)	年 9 月	大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学 1 号館）完成移転
1993	(平成 5)	年 8 月	学校創立 60 周年記念式典挙行
1995	(平成 7)	年 3 月	1994（平成 6）年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
1999	(平成 11)	年 5 月	大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任

- 6月 第二代理事長に田中信行就任
- 2001 (平成13)年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002 (平成14)年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎(現:大学4号館)完成
- 4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
- 4月 第一・第二理学療法学科設置
- 4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004 (平成16)年 4月 学園本部校舎開設(情報処理室併設)
- 12月 イングリッシュガーデン完成(現:大学1号館)
- 2006 (平成18)年 4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008 (平成20)年 6月 鳳東町運動場完成
- 2010 (平成22)年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011 (平成23)年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
- 4月 大阪物療大学 開学
- 大阪物療大学初代学長に田中博司就任
- 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012 (平成24)年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科 廃止
- 4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013 (平成25)年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
- 3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
- 3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015 (平成27)年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(5) 設置する学校・学部学科

学校	学科等	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療 大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度 開学

(6) 2024年度学生数 (2024年5月1日現在) (単位:名)

大阪物療大学	在籍者数	入学者数	総学生数
保健医療学部 診療放射線技術学科	273	67	340

(7) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在） (単位：%)

大阪物療大学 保健医療学部 診療放射線技術学科	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	108.1	116.5	113.4	114.1	106.3

## (8) 役員概要（2024年4月1日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
理事 6名	6名	6条1項1号	理事長 田中 博司	2023.4.1	常勤
		6条1項3号	副理事長 矢路 歳明	2021.10.23	常勤
		6条1項2号	小川 利政	2021.10.23	常勤
		6条1項2号	牧島 展海	2021.10.23	非常勤
		6条1項3号	木村 素久	2021.10.23	非常勤
		6条1項3号	田中 淳子	2021.10.23	非常勤
監事 2名	2名	7条	田嶋 伸幸	2021.10.23	非常勤
		7条	吉川 泰男	2023.7.24	非常勤

## (9) 評議員概要（2024年4月1日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
評議員 13名	13名	24条1項1号	板倉 啓二郎	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	上山 景子	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	田中 瑛	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	廣田 美喜子	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	李 強	2021.10.23	常勤
		24条1項2号	岡崎 安宏	2023.7.10	非常勤
		24条1項2号	高嶋 敏光	2021.10.23	非常勤
		24条1項2号	牧島 展海	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	小川 利政	2021.10.23	常勤
		24条1項3号	後藤 英和	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	島田 育廣	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	檀上 輝	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	西 環	2021.10.23	常勤

(10) 教職員の概要 (2024年5月1日現在) (単位：名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	21	21
	兼務	0	12	12
職員	本務	2	18	20

※ 職員は嘱託職員を除く

※ 平均年齢は、本務教員 55 歳、本務職員 36 歳

(11) 教員組織 (2024年5月1日現在)

保健医療学部 (専任教員 21 名)		
学長、教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
学科長、教授	保木 昌徳	医学博士
学科長補佐、教授	西 環	博士 (医学)
教授	小川 利政	修士 (学術)
教授	廣田 美喜子	修士 (心身健康科学)
教授	高坂 哲也	農学博士
教授	李 強	博士 (工学)
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	山本 兼右	博士 (保健学)
教授	三井 唯夫	博士 (理学)
教授	島雄 大介	博士 (学術)
教授	山田 雅之	博士 (医学)
准教授	南辻 真人	博士 (理学)
准教授	佐々木 雅史	博士 (医学)
講師	岡崎 泰三	修士 (学術)
講師	平瀬 清	修士 (保健学)
講師	武田 英里	博士 (医学)
講師	小西 有人	博士 (工学)
講師	大川 浩平	博士 (医学)
助教	田中 瑛	修士 (スポーツ学)
助教	大島 良太	修士 (保健学)

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

## 2 事業の概要

2024 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「2024 年度事業計画書」(大学 HP 上にて公開) 4~9 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

### (1) 学校法人物療学園

#### 1) 法人事務局

安定した学生確保に基づく事業活動収入を得て、予算委員会との連携により計画的な予算執行を行い、健全な財政基盤を構築した。2024 年度は管理運営において、コンプライアンスを遵守し、内部規則を適時適切に見直し改正した。内部監査では、業務監査において入試課を定期監査し、助言や改善提言を行った。また、教職員の SD 研修は、オンライン研修により研修受講の機会を確保し、会場における対面受講も積極的に受講した。自己点検・評価活動については、大学評価委員会が中心となり 2024 年 6 月に自己点検・評価報告書を発行した。また、2024 年度認証評価受審の結果、2025 年 3 月に「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。倫理委員会では、人を対象とした研究倫理に関する審査を 11 件実施し、研究不正の防止を目的とした研修についても、総務課にて継続的に開催しており、研究倫理の更なる向上に努めた。

### (2) 大阪物療大学

#### 1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

2024 年度も、本学における教育活動の基本である建学の精神「之科學為報國修」と、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人、医療人としての自覚と誇りをもって、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること」を教育理念とし、「ディプロマポリシー」「カリキュラムポリシー」「アドミッションポリシー」「アセスメントポリシー」の 4 つのポリシーに基づき、教育研究上の目的を達成するための事業運営を図った。2023 年度より導入した単位制の運用については、本年度を通して運用状況の検証を行い、その結果を踏まえて 2025 年度入学生より実施されるカリキュラムの全面的改定に向けた準備を進めた。改定カリキュラムについては、本学が目指す医療人育成に必要な知識・技能をより確実に修得できる構成とし、特に診療放射線技師法改正に伴う業務拡大に対応するための告示研修(実技研修)についても、教育課程へ効果的に組み込むことで、現場で即戦力として活躍できる人材の育成を目指した。

また、教育機器や ICT システムの整備を進め、対面授業を中心としつつも、オンライン授業やハイブリッド形式の授業の実施も柔軟に行える体制を構築した。これにより、地域医療や多様化する医療現場のニーズに応じた人材育成とともに、地域社会との連携や大学としての社会的責任を果たす取り組みも継続して実施した。

1 年次教育では、カリキュラム改定を見据えたゼミナール科目の再編と強化を実施した。アカデミックスキルの育成を目的として、初年次教育の中にプレゼンテーション、レポート作成などの能力を育む科目を配置し、基礎教育との関連性を意識した授業構成とした。ゼミナール I a では、診療放射線技師としての倫理観や社会人としての基本的なマナー、コミュニケーションスキルに関する教育を継続して実施し、また、衛生学的手洗いや学内放射線機器の見学など、医療現場を意識した体験的学びを通して医療職への意識づけを行った。

2 年次教育においては、専門基礎教育における講義と学内実習の連携を一層強化した。X 線撮影や画像解析などの基礎技能を、実践的に学ぶ場としてシミュレーショントレーニング機器を活用し、講義内容とリンクさせることで、知識と技能の統合を図った。また、臨床現場の診療放射線技師を学外講師として招聘し、最新の医療現場の状況に即した知識や考え方を学生に提供した。

3 年次教育では、臨床実習を中心とした実践教育を実施した。新カリキュラムに基づく臨床技能教育を学内実習にて事前に行い、OSCE（客観的臨床能力試験）に準じた評価方法を用いることで、学生自身の習得状況を可視化し、指導の質の向上に繋げた。臨床実習は、2023 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第 5 類へ移行した影響により、受入れ施設が増加し、円滑な実施が可能となった。1 施設あたりの受入れ学生数も 1~4 人と適正人数を維持し、質の高い実習が確保された。

4 年次教育においては、ゼミナールによる知識の深化を図るとともに、国家試験対策を目的とした総合演習や特別講義を実施し、卒業後を見据えた学力と態度の形成を行った。卒業研究では、医療人としての基本的な研究スキルの習得に加え、研究倫理や発表手法の指導を行い、最終的にポスターセッション形式による研究発表を対面で実施することができた。また、その一部を本学紀要第 13 巻に収録した。

教育職員の研究活動においては、各教員が所属する学会や学術集会において研究成果の発表を積極的に行い、国内外の研究機関との連携による共同研究を推進した。その成果は、学生の卒業研究や演習内容にも還元され、教育研究活動の相互発展に貢献した。また、研究活動における倫理やコンプライアンスの遵守についても継続して啓発を行い、責任ある研究活動の実施を図った。

社会貢献活動としては、地域との連携を重視し、年 2 回の市民公開講座を開催した。テーマは放射線医療の理解促進や予防医療に関する内容とし、一般市民が医療に関心を持ち、自らの健康管理に役立てられるよう配慮した。また、学内外での研究会や勉強会への参加・開催を通じて、地域医療との橋渡しを意識した取組みを進めた。

IR ワーキンググループの活動としては、引き続き国家試験模擬試験の成績分析を中心とした教学支援を実施した。特に正答率の極端に低い問題や識別指数がマイナスの問題についてはデータを検証し、学生の不利益とならないよう配慮した。模試成績の自己採点分析を活用し、学生個々の理解度に応じた学習指導や助言を行うなど、データに基づ

く教育改善を実施した。また、国家試験の合格者と再試験率の関係性を分析し、日常学習の重要性を指導に活かす取り組みも継続した。

実習ワーキンググループでは、学内実習および臨床実習の円滑な実施を図るため、関連部署や実習施設と連携して教育体制を強化した。特に、診療放射線技師法改正に伴う業務拡大の告示研修については、2024年度の3年次生より新カリキュラムに基づき学内実習として導入し、実技面での対応力を養うことができた。4年次生に対しても、国家試験受験資格の条件を満たすために、実技内容の再確認と実施を行った。

また、OSCE形式による評価を2年次後半から3年次前期の学内実習にて継続的に実施し、臨床現場に即した知識と技能の定着を目指した。臨床実習に関しては、コロナ禍の収束により受け入れ可能施設が増加し、前年に引き続き、学生1～4名の少人数制で実施することで、実習の質と満足度を高めた。

国家試験対策ワーキンググループでは、国試合格に向けての体制強化を継続した。2020年度から開講している国試対策ゼミを2024年度も実施し、模擬試験成績の分析結果を教員間で共有することで、教授内容の精度向上を図った。学生から提出された疑義問題についても検討を行い、結果を学生に公開して透明性と公平性を確保した。さらに、他大学との模試問題の交換を継続し、特別模試を実施して多角的な学習の機会を提供した。

FD委員会では、教員の教育スキル向上を目的として、前期と後期の期初および中間に学生アンケートを4回実施し、得られた意見を授業改善に反映させた。教員間の講義参観も継続して行い、相互評価と改善意識の醸成を図った。4月には新任教員研修、9月には「診療放射線技師国家試験対策について」、3月には「診療放射線技師法改正に向けた告示研修」をテーマにFD研修会を実施した。さらに、各学年から選出された学生FDスタッフによる活動を定期的に行い、学生目線での教育改善にも努めた。

このように2024年度は、教育課程の見直しと実務に即応できる教育の整備、研究活動の充実、地域社会との連携強化など、多方面にわたる取り組みを通じて、社会の要請に応える医療職人材の育成に注力した一年であった。

## 2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

### ○卒業認定基準（大阪物療大学学則第34条、および大阪物療大学保健医療学部履修規程第22条）

4年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

### ○取得可能学位（大阪物療大学学則第34条、および大阪物療大学学位規則第2条） 学士（診療放射線学）

○学修の成果に係る評価（大阪物療大学保健医療学部履修規程第9条、第12条）

授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第14条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{\text{[(科目の単位数)×(その科目で得たグレードポイント)]の総和}}{\text{(履修登録した科目の単位数)の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評価	評語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C <sup>+</sup>	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○オフィスアワー

1日に2～3名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○相談室

2015年4月より開室しており、対面でのカウンセリングを実施し、学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

○キャリアガイダンス

1年次前期に行われる「ゼミナールI a」の授業内で卒業生による特別講演などを実施し、低学年次の段階からキャリアに対する早期の意識づけを図っている。またその後も、各学年に沿ったテーマで就職ガイダンスを実施し、医療人としての基礎能力を養っている。2024年度は、1年次生後期にてコミュニケーション能力やモチベーション向上を目的としたガイダンス、2年次生には医療人としてのマナーや自

己分析のガイダンス、3年次生には履歴書・面接・小論文などの就職活動対策のガイダンス、4年次生には採用試験説明会を実施し、キャリア形成に必要な意識の涵養を行っている。

○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して、就職活動の支援をしている。教育職員や事務職員は学生一人ひとりと向き合いながら、履歴書や小論文の添削、面接指導等のきめ細やかな支援を行っている。また、卒業生には上述した特別講演実施の他、本学での学びや就職活動支援に関するアンケートを実施し、就職活動支援の改善に役立っている。

○入学前教育の実施

数学、物理、生物について、入学前に演習問題を2回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立っている。

○ゼミナール I a

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院ネット見学を通して医療の現場を確認するとともに学内実習体験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1～3年次の学生は約10人に2人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

4) 2025年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

入試区分	実施日
学校推薦型選抜前期	2024年11月10日(日)
学校推薦型選抜後期	2024年12月15日(日)
一般選抜前期	2025年1月26日(日)
一般選抜中期	2025年2月23日(日)
一般選抜後期	2025年3月16日(日)
社会人選抜	2025年3月16日(日)

(単位：名)

	学校推薦型選抜	一般選抜	社会人選抜	合計
募集定員	40	40	若干名	80
志願者数	54	42	1	97
受験者数	52	42	1	95
合格者数	46	40	1	87
入学者数	46	30	1	77
志願者倍率	1.35	1.05	-	1.21

5) 2023 年度卒業生数及び国家試験合格者数等 (単位：名)

卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数
67	67	67	55

6) 2024 年度卒業生進路状況 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

国公立大 附属病院	私立大 附属病院	国公立病院 診療所	公的病院 診療所	検診機関	私立病院 診療所	企業附属 病院	医療福 祉施設	進学
2	0	12	3	3	30	1	0	0

7) 2024 年度本学独自の奨学金制度 (単位：名)

区分	金額	給付者数
特待奨学生 (償還不要)	4,740,000	6 名
入学特待生 (償還不要)	1,580,000	2 名
合計	6,320,000	8 名

8) 2024 年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

学費（前期）

（単位：円）

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	25,000	35,000	5,000	10,000
育友会（入会金）	10,000	—	—	—
育友会（年会費）	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	4,000	4,000	4,000	4,000
同窓会費（入会金）	10,000	—	—	—
同窓会費（年会費）	8,000	—	—	—
合計	1,157,000	839,000	809,000	814,000

学費（後期）

（単位：円）

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
卒業記念パーティ等	—	—	—	20,000
卒業アルバム作成費用	—	—	—	10,000
合計	790,000	790,000	790,000	820,000

9) 研究活動の状況（2024 年 5 月 1 日時点）

2024 年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

（千円）

テーマ	区分	研究 代表者 (分担者)	2024 年度 交付金額
大腸がん検診における組織型検診 をめざした受診行動サポートシス テムの有効性の検証	基盤研究 (C)	(山本 兼右)	50
屈折コントラスト CT 撮影システ ムの高空間分解能化と 3 次元 X 線 病理学診断に向けた検証	基盤研究 (C)	島雄 大介	2,000
核磁気共鳴画像法 (MRI) を用い た日本人身体部分慣性特性標準デ ータの確立	基盤研究 (C)	(大島 良太)	50
合計			2,100

## 10) 社会貢献

### ○公開講座

実施日	テーマ	参加者数	開催場所
2024年5月19日(日)	笑いと肺炎の意外な関係！？ ～エンゲ体操でムセなく美味しく～	38	4号館 (アリーナ)
2024年10月19日(土)	歯周の健康から全身の健康へ (歯周病を防いで健康な生活を)	85	4号館 (アリーナ)

### (3) 大学事務局

#### 1) 総務課

総務経理業務ともに PDCA サイクルの徹底により業務効率や水準のさらなる向上を図り、信頼のある部署であることに努めた。また、各部署や教員と連携を図ることで管理業務の体制をより強化し、円滑で着実な大学運営に貢献した。事業計画及び予算に基づき、経費の効率的な支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことにより、安定した経営の基盤づくりに尽力した。

学生表彰選考委員会においては、本学独自の給付型特待奨学金制度により修学に熱意を持ち、人物・成績ともに優秀で、他の学生の模範として学業に取り組んでいる者に対して、「奨励賞（特待奨学生）」及び「大阪物療大学 学長賞」を表彰した。学業並びに課外活動においても学生および団体を支援し「大阪物療大学 学長賞」「奨励賞」の表彰者獲得を目指していく。

#### 2) 入試課

入試業務において、文部科学省の進める高大接続改革や公正確保等に係る議論を踏まえ、入試委員会と連携し入試運営体制の点検・改善に努めながら公正かつ適切に 2025 年度入試を実施。オープンキャンパスや進路ガイダンス、大学ホームページ等でアドミッションポリシーを周知し、大学の求める人物像にあう学生確保に努めた。広報活動としては、広報委員会と連携し、来学式オープンキャンパス 5 回の開催とオンライン・来学併用での入試対策講座 2 回を開催すると共に、フリーキャンパスでの個別対応を随時実施した。併せて、ホームページ更新や接触者への DM 発送、進学サイトへの大学情報掲載、LINE や Instagram 等を駆使して迅速な情報発信に努めた。また、教職員による積極的な進路ガイダンス参加や高校訪問により学生の早期確保に努めた。また、大学の使命である社会貢献の一環として、堺市後援のもと、外部講師をお招きして市民公開講

座を本学アリーナにて2回開催した。

### 3) 教務課

2024年度も前年度と同様に進級要件の緩和を目的とした進級要件のため、オリエンテーション等でその内容について学生への周知を徹底し、学生間で不利益がないように運用することができた。しかし、前年同様1年次生の進級要件の緩和をおこなったことで、2年次生での留年者が増加する結果となった。

IRに基づき「国家試験対策模擬試験」問題の分析を通して、自己分析に加えて自己分析推移などのツールを活用した学習指導をおこなった。FD委員会と連携のもと「授業アンケート」を年4回から年2回に変更して実施し、結果に基づき、科目担当教員ごとに講義内容や手法を改善した。また、卒業生に対し、「大学教育に関するアンケート」を実施し、【ディプロマ・ポリシー】に関する達成度をはかり、教育の質の成果を確認した。

2024年度は「卒業研究」を選択科目にするカリキュラム変更を行ったため、新カリキュラム対象が1年次生、2022年度施行のカリキュラム対象が2・3年次生、2019年度施行のカリキュラム対象が4年次生となった。そのため「臨床実習Ⅱ」が4単位から5単位へ変更になり、実習期間も50日間から60日間へ変更となったが実習依頼等の業務も問題なく行うことができた。

ICTシステムについては3年目となり、履修登録の簡素化や出欠状況の確認等ができるようになったことで、ICTシステムが効果的に活かされているが、今後もより一層の学生の教育の質の向上に活かされるような運営を行っていく。

### 4) 学生課

学生が大学生活を快適に過ごすための支援、および大学行事の円滑な運営、ならびに学生自治会・課外活動活性化のための支援を学生委員会と連携し、正課外の学生生活に関して学生支援を行った。経済的側面に関しては、学生の約44%が日本学生支援機構の貸与奨学金および給付奨学金の対象者であり、個別の事案に対してサポートを行った。

2024年度は「学生生活アンケート」および「学生意見箱」への意見に複数対応した。例えば、すべての講義が終了してから試験が始まるまでの間に、試験勉強の期間を設けたり、学内での弁当販売の再開を決定したりした。学生支援をより強化するため、今後も学生からの意見を真摯に受け止め、学生の立場に立ったサービスの提供に努める。2024年度の相談室の利用については、利用件数は少なかったが、学生が気軽に相談することができるよう周知を行い、普及に努めた。

学生主体のイベントとして、「スポーツフェスティバル」や「物療祭」は学生自治会を中心に、学生と教職員が一体となって作り上げ、実施した。スポーツフェスティバルについては、2024年度は4月と10月の2回開催することができた。今後もこのような

イベントを通して、学生の自主性やコミュニケーション力を養っていきけるよう、支援を行っていきたい。

就職については、就職委員会と連携してキャリア・就職ガイダンスを実施した。特に、3年次生には「履歴書対策講座」と「小論文対策講座」、「面接対策講座」を実施した。最終学年になる前に就職活動に関する意識づけの一環として、一定の効果があつたといえる。また、就職先施設への訪問を通して、関係性の構築や求人票に記載されていない情報の入手に努めた。加えて、卒業生への調査を通して、本学教育の「現状」「教育内容」「改善」と就職状況に関する情報収集を行い、各種委員会での報告や学生へのフィードバックを行った。最終学年の学生のニーズに合わせた就職支援体制を改善し構築して、要望に沿った進路の実現に努めた。

## 5) 施設課

事業計画及び予算に基づき、学舎・既存備品の維持管理を行い、学生のキャンパスライフの向上を狙った環境整備を進めた。具体的な取り組みとして、1号館イングリッシュガーデンのウッドデッキを木製から金属製のものに改修し強度及びメンテナンス性を高め学生が安心して利用できるようにした。また、1号館医務室、相談室の空調機を新調し、学生のキャンパスライフ向上を狙い、キャンパスアメニティの整備・更新を行った。

情報部門では、1号館情報処理室に講義配信の視聴の為、PC5台の設置を行った。さらに、4号館8A、7A、4A教室及び1号館講義室2に高解像度のプロジェクターを導入、配線関係をも見直し学生と教員がよりよい授業を行えるよう環境整備を行った。

IRワーキンググループの活動として、国試対策ワーキンググループとの連携を強化し、国試合格率向上に向けた様々な取り組みを実施した。まず、国試対策学習会への出席回数と模試・国家試験成績との相関解析を実施した。その結果、国家試験の得点上位層の成績と学習会への出席数に高い相関がみられ、学習会が国家試験合格に効果的な役割を果たしたことを示した。また、来年度以降の「卒業見込み判定試験」の導入に向けて、2019年—2023年の11月全国統一模試と国家試験の成績の紐づけた解析を行い、判定試験の適切な閾点の推定を実施した。さらに、2020-2023年度の学内模試と国家試験の出題傾向の一致具合を調査し、その結果を全教員に公開して、より国試の出題傾向を反映した模試問題の作問に役立てて頂いた。また、模試問題の分析を行うとともに、学生の国家試験対策の一助として作問者からのメッセージを公開する試みも実施した。

紀要委員会では紀要に関する投稿規程・原稿要領作成の改定を行った。今後も適宜修正しながら、改善することとした。また「大阪物療大学紀要第13巻」の編集を行った。前年度より論文募集を度々呼びかけるとともに紀要掲載を公募にすることでより投稿数を増やすように努めた。紀要は学生、教員から投稿された論文や教員の研究業績を収載しており、発行後に臨床実習の受入施設など関係機関へ献本を予定している。また、不

正に改変できないよう論文データにセキュリティ対策を講じた上で、大学ホームページやJ-STAGEにPDF版を掲載し、広く学外へ発信していく。

図書館では、診療放射線に関する分野を中心に医療関連や国家試験対策本など学修ニーズに即した資料を収集した。公務員試験の対策もできるように、就職支援に関する資料も収集した。さらに、国試対策コーナーを新設し学生への国家試験に対する助力を行った。そして、継続して電子書籍を購入し、図書館以外でも図書を閲覧できるようにした。また、医中誌やメディカルオンラインと言ったPCで閲覧できる雑誌や論文データベースのブースを作成し学生がよりよく図書館を利用できるよう環境整備を行った。

#### (4) 施設等の状況

##### ○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m <sup>2</sup>	2,765.07 m <sup>2</sup>	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m <sup>2</sup>	841.29 m <sup>2</sup>	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m <sup>2</sup>	2,784.65 m <sup>2</sup>	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m <sup>2</sup>	3,195.87 m <sup>2</sup>	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m <sup>2</sup>	569.46 m <sup>2</sup>	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m <sup>2</sup>	—	大学管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m <sup>2</sup>	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m <sup>2</sup>	—	法人管理

○建物の耐震状況

建物	延床面積	竣工年月日	現状
1号館	2,765 m <sup>2</sup>	1988年7月1日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
2号館	841 m <sup>2</sup>	1997年3月30日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
3号館	2,784 m <sup>2</sup>	1988年6月15日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館	3,195 m <sup>2</sup>	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館 体育館	569 m <sup>2</sup>	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m<sup>2</sup>) ÷ 全建物面積(10,154 m<sup>2</sup>)

### 3 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	2,452,270	2,462,877	2,438,847	2,421,460	2,383,853
流動資産	791,260	982,760	1,138,462	1,216,394	1,336,617
資産の部合計	3,243,530	3,445,636	3,577,309	3,637,854	3,720,469
固定負債	45,037	47,388	51,843	22,915	28,158
流動負債	237,901	262,972	256,428	210,079	203,971
負債の部合計	282,937	310,360	308,271	232,994	232,130
基本金	3,524,440	3,557,622	3,604,467	3,654,540	3,679,623
繰越収支差額	-563,847	-422,346	-335,428	-249,680	-191,284
純資産の部合計	2,960,593	3,135,276	3,269,038	3,404,860	3,488,339
負債及び純資産の部合計	3,243,530	3,445,636	3,577,309	3,637,854	3,720,469

##### イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産}-\text{外部負債})}{\text{経常支出}}$	↓	150.7%	178.9%	215.8%	226.1%	254.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	332.6%	373.7%	433.7%	579.0%	655.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	8.7%	9.0%	8.8%	6.4%	6.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	373.0%	425.2%	483.4%	660.2%	735.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.5%	99.7%	99.9%	99.9%	100.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	66.9%	79.1%	89.0%	92.4%	96.5%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	575,750	605,880	584,030	591,460	548,470
手数料収入	9,842	10,398	10,668	7,715	7,340
寄付金収入	600	100	0	0	0
補助金収入	51,354	75,253	60,498	48,159	46,397
資産売却収入	12,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	64	47	44	72	424
雑収入	2,130	1,632	2,291	813	1,842
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	212,000	224,530	235,530	184,260	181,620
その他の収入	215	5,371	33,832	0	0
資金収入調整勘定	-223,301	-239,718	-224,530	-235,530	-184,260
前年度繰越金支払資金	627,915	790,713	954,670	1,138,462	1,216,394
収入の部合計	1,268,569	1,474,206	1,657,034	1,735,411	1,818,228

(単位：千円)

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	317,556	297,577	305,955	315,095	283,812
教育研究経費支出	104,130	117,048	97,775	106,024	107,539
管理経費支出	40,841	38,238	55,148	49,443	56,020
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,970	1,040	32,956	41,283	770
設備関係支出	5,895	66,142	5,494	7,510	34,667
資産運用支出	790	790	790	790	794
その他の支出	14,339	15,720	24,674	9,519	10,597
資金支出調整勘定	-7,665	-17,019	-4,222	-10,647	-12,587
翌年度繰越支払資金	790,713	954,670	1,138,462	1,216,394	1,336,617
支出の部合計	1,268,569	1,474,206	1,657,034	1,735,411	1,818,228

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	639,675	665,545	657,470	648,146	603,259
教育活動資金支出計	462,527	452,863	452,765	470,562	447,372
差引	177,149	212,683	204,705	177,585	155,888
調整勘定等	-6,547	22,181	-1,866	-51,452	-6,634
教育活動資金収支差額	170,602	234,863	202,840	126,133	149,254
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	12,000	27,717	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	7,885	67,182	38,450	48,793	35,436
差引	4,135	-39,465	-38,450	-48,793	-35,436
調整勘定等	-10,553	-35,642	21,888	3,726	9,018
施設整備等活動資金収支差額	-6,418	-75,107	-16,563	-45,067	-26,418
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	164,184	159,757	186,277	81,066	122,836
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	279	5,128	6,175	72	1,214
その他の活動資金支出計	1,665	927	8,660	3,207	3,038
差引	-1,385	4,200	-2,486	-3,134	-1,824
調整勘定等	0	0	0	0	-790
その他の活動資金収支差額	-1,385	4,200	-2,486	-3,134	-2,614
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	162,798	163,957	183,792	77,932	120,222
前年度繰越支払資金	627,915	790,713	954,670	1,138,462	1,216,394
翌年度繰越支払資金	790,713	954,670	1,138,462	1,216,394	1,336,617

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	26.7%	35.3%	30.9%	19.5%	24.7%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	575,750	605,880	584,030	591,460	548,470
手数料	9,842	10,398	10,668	7,715	7,340
寄付金	1,407	1,070	457	4,204	1,029
経常費等補助金	51,354	47,536	60,498	48,159	46,397
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	2,130	1,632	2,274	813	1,052
教育活動収入計	640,483	666,516	657,927	652,350	604,288
事業活動支出の部					
人件費	303,779	305,975	313,525	305,811	283,824
教育研究経費	160,869	171,726	158,222	172,999	174,306
管理経費	47,573	44,971	56,008	58,181	63,859
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	512,221	522,672	527,756	536,992	521,989
教育活動収支差額	128,262	143,844	130,171	115,358	82,299
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	64	47	44	72	424
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	64	47	44	72	424
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	64	47	44	72	424
経常収支差額	128,326	143,891	130,215	115,430	82,723
事業活動収入の部					
資産売却差額	190	0	0	0	0
その他の特別収入	2,808	30,803	3,577	26,520	1,032
特別収入計	2,998	30,803	3,577	26,520	1,032
事業活動支出の部					
資産処分差額	38,936	10	3		266
その他の特別支出	0	0	6,114	42	10
特別支出計	38,936	10	6,117	42	276
特別収支差額	-35,938	30,793	-2,540	26,478	757
基本金組入前当年度収支差額	92,387	174,684	127,675	141,908	83,480
基本金組入額合計	-21,195	-33,182	-46,844	-50,073	-25,084
当年度収支差額	71,193	141,501	80,831	91,835	58,396
前年度繰越収支差額	-635,040	-563,847	-422,346	-341,515	-249,680
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	-563,847	-422,346	-341,515	-249,680	-191,284
(参考)					
事業活動収入計	643,545	697,366	661,547	678,942	605,745
事業活動支出計	551,157	522,682	533,873	537,034	522,265

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	→	47.4%	45.9%	47.7%	46.9%	46.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	25.1%	25.8%	24.0%	26.5%	28.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↑	7.4%	6.7%	8.5%	8.9%	10.6%
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↓	14.4%	25.0%	19.3%	20.9%	13.8%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	89.9%	90.9%	88.8%	90.7%	90.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	20.0%	21.6%	19.8%	17.7%	13.7%

(2) その他

①借入金の状況

なし

②寄附の状況

現物寄付 日本生命保険相互会社：大阪万博チケット

育友会：医療・介護用ベッド他

③補助金の状況

経常費補助金 24,276,000 円

高等教育修学支援制度 授業料等減免費交付金 22,120,900 円

#### 4 今後の課題

2020年度～2029年度中・長期計画（大学HP上にて公開）に示した通り、社会環境の激変の中で、本学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければならない。そのために、社会から信頼される学園運営を継続し、経営・教育両面での改革を進めていく。入学定員を安定的に確保し、予算編成と執行を適正に行うことで盤石な財務基盤を確立する。また、理事会、理事長、副理事長、学長の強力なガバナンスの下に、監事機能を強化し、学園運営を適正に実施し、成長発展する学園づくりを目指す。特に今後の重要課題として、「キャンパス整備事業」及び「人事政策」を上げており、具体的な検討に基づき、計画の調整を行う。

##### (1) キャンパス整備事業

教育研究基盤の整備を課題としており、学内施設の整備計画の詳細を詰め、着実に実行していく。また、将来にわたる土地・建物、財政、広報、教職員、収益事業等の長期的な計画についても、取り組むべき課題について協議を重ね、機関決定を行う。

##### (2) 人事政策

###### ○人材の育成

現在の本学は、特に管理職の育成が急務である。教職員の資質向上のため、SD研修の充実を図り、基礎的な研修以外に専門知識等のスキルアップを図る為、外部の研修を積極的に受講したうえで学内業務へ活かし、全体的業務における事務能力の向上につなげている。今後も引き続いて、更なる知見を得るため、広く学ぶ機会を設けていく。

###### ○教育職員の充実

専任教員、兼任講師ともに公募による採用を行い、教育研究活動の活性化と人数及び年齢構成の適正化を図っている。昇任及び教員評価は、教員業績評価委員会が定期的に評価を実施し、学長はその結果を教育研究等の質の向上と活性化に役立て、処遇等に反映させている。

学生による学期ごとの授業アンケートや教員相互の授業参観を行い、その結果をフィードバックし、教育職員を対象にFD研修会を開催して授業改善を図り、継続して教育職員の職能開発に取り組み、結果を出す教育に取り組んでいく。

また、教務委員会では、より具体的な検討を行うためにワーキンググループを設けており、今後も必要に応じて組織改編を行う。

###### ○事務職員の充実

組織は「学校法人物療学園組織規程」により法人全体の職制及び職務を明確にし、「学校法人物療学園事務分掌規程」に基づき、事務職員を適材適所に配置することで適正かつ円滑に業務を執行し、事務職員の意識改革、能力開発を行っている。人事考課制度を導入することにより、目標を設定し、組織としての機能を向上する仕組みを構築しているが、さらにマネジメント能力の向上と危機管理体制の強化を目標とした事務職員を育成することで組織の更なる充実を図る。

以上